

# Ship

船舶



## 事業環境と実績

世界の海運業界は、一昨年までの新造船の大量竣工により、依然として船腹量の過剰状況が継続しています。特にドライバルク部門においては用船料水準の低迷により新造船の商談も低調に推移したため、苦戦を強いられた1年でした。しかしながら一方で市況には底打ち感が見え始め、わずかながらも用船料は回復基調を示し、年度後半から新造船の引き合いが増えてきました。

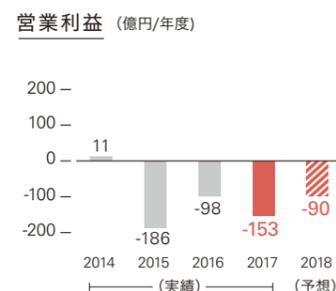
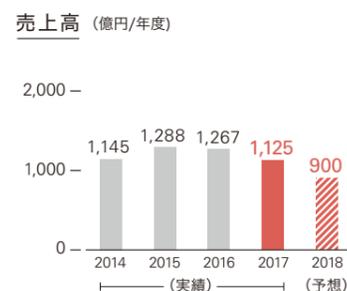
ガス船の分野では、LNG(液化天然ガス)輸出プロジェクトの進展が遅れており、大型LNG船の新造船商談が低迷しているなかで中小型LNG船では域内輸送を中心とした計画が複数見られています。

海洋開発分野では、ブラジルにおいて政治的背景などで先送りされていた開発案件が動き始め、これらに投入されるFPSO/FSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の整備も活性化し、事業環境は堅調に推移するものと見ています。このような状況下で、当社グループは、引き続き省エネ・環境対応技術を取り入れたばら積み貨物運搬船などの受注を進めるとともに、中小型ガス船における地位確立を目指します。また、中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して、当社が

開発した耐久性に優れた新造船体を短納期で供給する新造FPSO船体「noah」コンセプトの実現により、海洋ブランドの確立を図ります。

国防保安分野においては、厳しさを増す安全保障環境のなか、艦船・官公庁船の増勢、代替需要が期待されており、当社グループが有する高い建造技術を活かし、受注に向け注力していきます。

受注高は、市況低迷下にあっても中小型ばら積み貨物運搬船の受注を8隻積み上げ、その他防衛省向け艦船を含む官公庁船の受注により、前連結会計年度と比べて392億35百万円増加(+57.9%)の1,069億47百万円となりました。売上高は、ほぼ計画通りに推移し、前連結会計年度と比べて142億17百万円減少(△11.2%)の1,124億72百万円となりました。営業損失は、これまで大きな損失の原因となっていた海洋支援船工事がすべて完了したものの、一部の建造船で建造コストが増加したことに加え、一般商船の受注工事損失引当金の増加などにより、前連結会計年度と比べて55億7百万円増加の152億60百万円の損失となりました。



## Our Action 変革への取り組み

### Our Action 協業体制による設計開発力やコスト競争力の強化

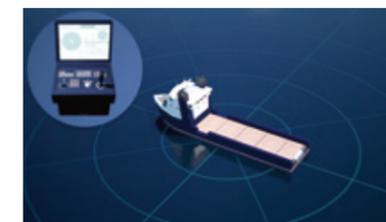
●常石造船(株)と商船事業分野の業務提携契約締結  
2018年5月7日付で常石造船(株)との間で、商船事業分野における業務提携契約を締結しました。本業務提携契約は、両社の経営の独立性を維持したうえで、両社が協力して、設計開発力やコスト競争力の強化およびこれらを通じた受注の拡大などを目指すことにより、造船事業において持続的な成長を実現することを目的としています。



左:常石造船株式会社取締役副社長 小葉竹 泰則氏  
右:三井E&S造船株式会社代表取締役社長 古賀 哲郎

### Our Action ITによる安全で高効率な輸送システムの開発

●自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発  
三井E&S造船が研究コンソーシアムの代表として提案している「自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発」が、国土交通省の平成29年度「交通運輸技術開発推進制度」の研究課題の一つに採択されました。船舶の自動・自律運航技術の導入による安心・安全で効率的な海上輸送システムの実現に向けて、高度に自律化された船舶(自動運航船)の技術コンセプトを開発し、自動運航船実現に必要な技術の開発ロードマップを策定します。



自律型海上輸送システム

### Our Action 特殊船の建造を強化

●水産庁向け漁業取締船など官公庁船を連続して複数隻受注  
2018年3月には防衛省向け潜水艦救難艦「ちよだ」、長崎大学向け漁業練習船「長崎丸」を相次ぎ引き渡しました。今後、特殊船(艦船・官公庁船)の建造体制を更に強化し、建造量の拡大を図ります。



潜水艦救難艦「ちよだ」

## Message 新事業会社社長より

前身である三井造船は2017年11月に創立100周年を迎えましたが、社名が示す通り、造船は祖業であり三井造船の100年はそのままだ造船事業の100年でもあります。めまぐるしく変化する世界情勢のもと、物流・資源・環境・安全保障など海洋をめぐる課題もまた多岐にわたります。私たちは、100年にわたって蓄積した造船技術を、体制革新によって得られる素早い戦略実行スピードに乗せて展開することで、この変化の時代を乗り越えていきます。三井E&S造船はグループ傘下に技術研究や修繕、ガスエンジニアリングなど幅広い会社を有します。これらの総合力で「三井ブランド」を構築し、絶えず一歩先のコア技術やサービスを提供し、お客様の信頼に応え、価値向上を図り、人と社会に貢献していきます。



三井E&S造船株式会社  
代表取締役社長 古賀 哲郎